

公的年金制度に係る令和6(2024)年 財政検証のピアレビュー (案)

令和7(2025)年 月 日

社会保障審議会年金数理部会

社会保障審議会 年金数理部会

部会長	翁 百合	(株) 日本総合研究所シニアフェロー
部会長代理	野呂 順一	元ニッセイ基礎研究所代表取締役会長
委 員	小野 正昭	年金数理人
委 員	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
委 員	佐藤 久恵	学校法人 国際基督教大学評議員
委 員	庄子 浩	公益社団法人 日本アクチュアリー会元理事長
委 員	嵩 さやか	東北大学大学院法学研究科教授
委 員	寺井 公子	慶應義塾大学経済学部教授
委 員	枇杷 高志	公益社団法人 日本年金数理人会前副理事長

目 次

第1章 令和6(2024)年財政検証の結果	1
第1節 財政検証とピアレビュー	1
1 年金数理部会における財政検証・財政再計算時のピアレビュー	1
2 公的年金制度の概要	2
（1）公的年金制度の目的と現状	2
（2）公的年金の被保険者と年金給付	2
（3）年金額の計算と改定の原則	4
（4）保険料（率）	8
3 公的年金財政の基本的仕組み	9
（1）公的年金の財政方式	9
（2）5年ごとの財政検証	9
（3）基礎年金財政の仕組み	10
（4）特別会計の勘定と厚生年金の実施機関・厚生年金財政の仕組み	11
（5）国民年金（国民年金勘定）財政の仕組み	13
（6）厚生年金の積立金の運用	14
第2節 令和6(2024)年財政検証結果の概要	15
1 令和6(2024)年財政検証の前提	15
2 令和6(2024)年財政検証結果の概要	17
（1）国民年金の財政見通し	17
（2）基礎年金の財政見通し	19
（3）厚生年金の財政見通し	21
（4）所得代替率の将来見通し	23
第3節 これまでの財政検証との比較	29
（1）人口の前提の比較	30
（2）労働参加に関する前提の比較	33
（3）経済前提の比較	36
（4）被保険者数の比較	40
（5）保険料収入の比較	54
（6）受給者数の比較	56
（7）給付費の比較	58

(8) スライド調整率の比較	71
(9) 所得代替率の比較	74
(10) 積立金の給付への充当時期の比較	77
(11) 年金扶養比率の比較	81
(12) 総合費用（率）の比較	83
(13) 収支比率の比較	87
(14) 積立比率の比較	89
(15) これまでの財政検証（財政再計算）との比較のまとめ	91
第4節 財政検証結果に含まれる不確実性と感応度分析	92
(1) 出生の前提を変更した場合の考察	92
(2) 死亡の前提を変更した場合の考察	95
(3) 外国人入国超過数の前提を変更した場合の考察	97
(4) 経済の前提を変更した場合の考察	99
(5) 足下の積立金を変動させた場合の考察	103
(6) 前提を変更した場合の各種指標の考察	106
(7) 財政検証結果に含まれる不確実性と感応度分析の留意点	116
第2章 公的年金制度の安定性	117
第1節 公的年金制度の安定性の評価の視点	117
第2節 公的年金制度の持続可能性	117
(1) 積立水準	117
(2) 年金扶養比率	123
(3) 厚生年金の総合費用率、国民年金の総合費用の保険料換算	124
(4) 収支項目のGDP比	129
(5) 公的年金制度の持続可能性の評価	133
第3節 公的年金制度の給付の十分性	134
(1) 所得代替率	134
(2) 賃金水準ごとの給付水準	140
(3) 経済の変動を仮定した場合の所得代替率とマクロ経済スライド 調整の仕組みの見直しの効果	143
(4) 公的年金制度の給付の十分性の評価	147
第4節 厚生年金の実施機関ごとの財政状況	148

第3章 将来見通しの作成過程	155
第1節 将来見通しの作成過程の全体像	155
第2節 将来見通しの作成過程の評価の視点	157
第3節 データの十分性及び信頼性	159
(1) 基礎数	159
(2) データの十分性及び信頼性の評価	161
第4節 設定された仮定（前提）の適切性	163
(1) 基礎率	163
(2) 人口の前提	166
(3) 労働参加に関する前提	170
(4) 経済前提	171
(5) 各種の仮定（前提）の間の関係	180
(6) 複数の機関での作業の分担状況及び作成過程に係るガバナンス	180
(7) 設定された仮定（前提）の適切性の評価	180
第5節 推計方法（数理モデル）の適切性	182
(1) 推計方法（数理モデル）	182
(2) 推計方法に係るガバナンス	187
(3) 推計方法（数理モデル）の適切性の評価	189
第4章 情報開示の適切性	191
第1節 情報開示の適切性の評価の視点	191
第2節 目的適合性	192
第3節 的確で分かりやすい将来事象の表現	194
(1) 前回からの変更点	194
(2) 不確実性及び公的年金財政状況の主要なリスクの表現	194
(3) 利用者が理解しやすい内容及び曖昧でない表現の工夫	195
第4節 情報開示の適切性の評価	195

第5章 年金額の分布推計の結果と作成過程	197
第1節 年金額の分布推計の結果の概要	197
第2節 年金額の分布推計の作成過程	201
1 年金額の分布推計の作成過程の全体像	201
2 基礎数	202
(1) 被保険者期間別の被保険者数の比較	204
(2) 厚生年金被保険者期間別の平均標準報酬額の比較	204
(3) 厚生年金被保険者期間別の（再評価後）累積総報酬額の比較	206
(4) 国民年金第1号被保険者期間別の納付状況等の比較	207
3 基礎率	208
(1) 残存率の比較	210
(2) 死亡脱退率の比較	210
4 推計方法（数理モデル）	212
第3節 作成過程等の適切性の評価	216
第6章 今後の財政検証に向けて	217
第1節 前回のピアレビューでの提言への対応状況	217
(1) 基礎年金の給付水準調整期間の長期化への適切な対応	219
(2) 性別、世代別、年金額階級別の分布推計	219
(3) 経済前提の設定に関する更なる研究・検討	220
(4) 積立金の初期値の設定方法	221
(5) 推計方法の改善の検討	221
(6) 確率的将来見通し	221
(7) マクロ経済スライドの最終年度の決定方法	222
(8) 情報開示の方法や内容を分かり易くする工夫	222
(9) 有限均衡方式の特性についての説明	223
(10) 前回財政検証からの変動要因分析	223
(11) 財政検証の実施体制の整備	223
(12) その他	224
第2節 今後の財政検証への提言	225
(1) 将来見通しにおける人口前提と経済前提の関係	225

(2) 経済前提の名称に関するわかりやすい説明と次回財政検証との 比較の整理	225
(3) 情報開示の方法や内容をわかり易くする工夫	225
(4) 本体財政検証に用いる旧厚生年金被保険者のデータ数の拡充	226
(5) 推計方法の改善の検討	226
(6) 財政検証の実施体制の整備	226
(7) 性別、世代別、年金額階級別の分布推計の改善及び充実	227
(8) その他	228
第3節 終わりにあたり	229
付属資料	231
・事務局準備資料	231
・技術的補遺	483
前回財政検証からの変化の要因分析について	483
財政検証（財政再計算）の見通しにおける年金額の水準 （平成16(2004)年財政再計算と令和6(2024)年財政検証の比較）	486
完全な賦課方式の場合の所得代替率について	498
年金額の分布推計の基礎数・基礎率の評価について	499